



平成 28 年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 12 日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 永田 暁彦 (TEL) 03 (3454) 4907
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期第 1 四半期	2,339	101.4	30	△48.2	75	△6.9	110	105.3
27 年 9 月期第 1 四半期	1,161	65.8	59	44.6	80	418.6	53	698.6

(注) 包括利益 28 年 9 月期第 1 四半期 109 百万円 (91.1%) 27 年 9 月期第 1 四半期 57 百万円 (749.8%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 9 月期第 1 四半期	1.35		1.32	
27 年 9 月期第 1 四半期	0.69		0.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 9 月期第 1 四半期	14,944	12,822	85.5
27 年 9 月期	14,523	12,701	87.2

(参考) 自己資本 28 年 9 月期第 1 四半期 12,782 百万円 27 年 9 月期 12,661 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
28 年 9 月期	—					
28 年 9 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 9 月期の連結業績予想 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,086	87.1	601	26.3	826	13.8	540	15.0	6.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期1Q	82,335,716株	27年9月期	82,043,216株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期1Q	137,890株	27年9月期	137,890株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期1Q	82,011,956株	27年9月期1Q	78,586,889株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和と政策の継続により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオ燃料の開発、「ユーグレナ」の食品としての新機能性解明、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、自社製品の販売が順調に伸長し、売上高は2,339,780千円（前年同期比101.4%増）営業利益は30,904千円（同48.2%減）、経常利益は75,309千円（同6.9%減）となりました。また、子会社が、当社株式を当社に現物配当したことにより繰延税金負債の取崩しが発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は110,608千円（同105.3%増）となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（千円）	1,161,658	1,380,474	1,582,183	1,800,040	2,339,780
営業利益（千円）	59,605	129,440	134,469	152,820	30,904
経常利益（千円）	80,850	230,995	201,564	212,971	75,309

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。また、大手食品メーカーと商品開発を実施し、コンビニエンスストア及び大手食品スーパーへの商品提供を行うことで「ユーグレナ」という食品素材をより身近なものとし、知名度を向上させる活動を継続しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、新たに男性用化粧品「B.C.A.D. HOMME」を発売するなど、自社の化粧品ブランド「B.C.A.D.」の販売拡大に努めております。

ヘルスケア事業の海外展開においては中国上海市の上海悠緑那生物科技有限公司において、中国市場における「ユーグレナ」食品市場の創設に向けて主にOEM供給を中心に取引先の拡大に努めました。

ヘルスケア事業の研究開発においては、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」の研究開発活動に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要OEM取引先であった株式会社ユーグレナアート及び株式会社エポラを連結子会社化したことによる効果と、個人顧客が堅調に増加したことにより、売上高2,339,700千円（前年同期比101.4%増）となりました。また、自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に投入し、セグメント利益は268,304千円（同11.8%増）となりました。

(エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業(CREST)」、内閣府の「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」における研究開発プログラム「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」、国土交通省の「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」の委託事業に係る研究開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高80千円（前年同期比41.7%減）を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、セグメント損失は46,640千円（前年同四半期はセグメント損失20,735千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,944,456千円となり、前連結会計年度末と比較して421,065千円の増加となりました。

負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末から299,688千円増加し、2,121,679千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から121,377千円増加し、12,822,777千円となりました。この結果、自己資本比率は85.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに計画通りに進捗しております。

平成27年11月13日「平成27年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である八重山殖産株式会社は、藻類生産設備に係る有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、同社はユグレナを中心とした藻類生産設備を有する生産工場であり、ユグレナ市場の成長に伴い、ユグレナの安定した生産が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を検討した結果、定率法から定額法に変更することが設備の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,794千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,221,236	6,418,824
受取手形及び売掛金	698,431	1,131,592
有価証券	573,236	211,773
商品及び製品	560,513	507,053
仕掛品	32,155	33,902
原材料及び貯蔵品	213,583	217,960
繰延税金資産	61,234	47,402
その他	247,163	353,501
貸倒引当金	△2,369	△2,156
流動資産合計	8,605,186	8,919,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	835,182	847,460
機械装置及び運搬具	280,107	300,972
工具、器具及び備品	141,715	150,386
土地	929,988	929,988
リース資産	32,455	32,455
建設仮勘定	74,740	190,227
減価償却累計額	△669,942	△707,859
有形固定資産合計	1,624,246	1,743,631
無形固定資産		
のれん	1,121,146	1,092,157
その他	53,828	56,672
無形固定資産合計	1,174,974	1,148,830
投資その他の資産		
投資有価証券	2,968,539	2,973,419
差入保証金	68,827	74,525
繰延税金資産	39,962	41,133
その他	41,654	43,060
投資その他の資産合計	3,118,983	3,132,139
固定資産合計	5,918,204	6,024,601
資産合計	14,523,390	14,944,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,702	353,702
短期借入金	253,643	511,851
未払金	388,445	613,932
リース債務	5,464	5,162
未払法人税等	308,979	48,974
繰延税金負債	10,449	-
賞与引当金	13,400	6,050
その他	173,205	206,921
流動負債合計	1,393,290	1,746,594
固定負債		
長期借入金	72,120	70,368
リース債務	7,934	6,838
退職給付に係る負債	9,955	9,710
資産除去債務	45,262	49,307
繰延税金負債	293,271	238,706
その他	156	155
固定負債合計	428,700	375,085
負債合計	1,821,991	2,121,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,826,343	4,832,253
資本剰余金	6,649,733	6,655,643
利益剰余金	1,417,617	1,528,225
自己株式	△231,378	△231,378
株主資本合計	12,662,315	12,784,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,045	5,038
為替換算調整勘定	△5,156	△7,108
その他の包括利益累計額合計	△1,110	△2,070
新株予約権	13,212	13,212
非支配株主持分	26,982	26,891
純資産合計	12,701,399	12,822,777
負債純資産合計	14,523,390	14,944,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,161,658	2,339,780
売上原価	387,087	653,092
売上総利益	774,570	1,686,688
販売費及び一般管理費	714,965	1,655,784
営業利益	59,605	30,904
営業外収益		
受取利息	5,193	7,544
助成金収入	300	13,793
保険解約返戻金	7,760	—
還付消費税等	5,145	—
受取手数料	2,367	9,653
持分法による投資利益	—	5,094
その他	578	8,890
営業外収益合計	21,344	44,976
営業外費用		
支払利息	65	570
その他	35	—
営業外費用合計	100	570
経常利益	80,850	75,309
税金等調整前四半期純利益	80,850	75,309
法人税、住民税及び事業税	26,261	16,850
法人税等調整額	704	△52,844
法人税等合計	26,966	△35,994
四半期純利益	53,883	111,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	695
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,883	110,608

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	53,883	111,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,453	992
為替換算調整勘定	—	△2,738
その他の包括利益合計	3,453	△1,746
四半期包括利益	57,336	109,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,336	109,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,520	137	1,161,658	—	1,161,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,161,520	137	1,161,658	—	1,161,658
セグメント利益又は損失(△)	239,953	△20,735	219,218	△159,612	59,605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,612千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,339,700	80	2,339,780	—	2,339,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,339,700	80	2,339,780	—	2,339,780
セグメント利益又は損失(△)	268,304	△46,640	221,663	△190,759	30,904

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。